

アメリカの外交政策と日米関係

瀬 端 孝 夫

United States Foreign Policy and the U.S.-Japan Relations

Takao SEBATA

はじめに

アメリカの外交政策は一貫して拡張主義であり、常に外に敵を作り、アメリカに挑戦する国を打ち破ってきた。1930年代と40年代はドイツと日本がライバルであり、敵であった。1940年代後半以降は、ソ連がアメリカの主敵となり、21世紀の今日、中国が潜在的な脅威と見なされている。

このアメリカ外交の拡張主義という観点から、過去150年間の日米関係を振り返ってみると、19世紀における日本とアメリカは互いに太平洋を挟んで台頭する帝国主義国家であった。この意味で日米は、遅かれ早かれ対立する運命にあったという見方もあながち的はずれではない。¹

日米は帝国主義の時代にあって後発国として領土拡張というゲームに参加したが、アメリカはモンロドクトリンによって西半球、特に中米におけるアメリカの権益を主張した。しかし、満州、中国に対しては門戸解放政策を主張し、それらの地域における日本の権益を認めなかった。こうして日本は英米と衝突することになるのであった。この日米の争いは、軍事的にはアメリカが勝利を収めたが、経済的には1945年以降も続いている。

戦前、外交、軍事、経済といった分野でライバルであった日本とアメリカは、戦後は大きくその関係を変貌させる。日米関係はライバル関係から主従関係へと変わったのである。

本論文においては、こうした戦後の日米関係を安保条約を中心に再検討する。特に、現在の軍事、経済、外交関係が日本の国益にとって有益なのかを考えてみる。

日本はアメリカの属国である

戦後の日米関係を一言で表現すれば、「主従関係」と言って良いであろう。アメリカが主で、日本が従である。対等なパートナーではなく、日本はアメリカの属国、植民地なのである。² このことに多くの日本人は気付いていない。

軍事の分野では、日米安保条約が日米関係の柱である。安保条約では、アメリカが日本の平和と安全（日本防衛）に責任を持ち、日本はアメリカが日本国内に基地を持つことを許可するということになっている。冷戦中はソ連を仮想敵国とし、ソ連の攻撃から日本を守るということが目的であった。

しかし、当初の約束とは違って、現在では在日米軍は日本を守っていない。日本の防衛については、自衛隊がその任務を担っているのである。

在日米軍は、朝鮮半島、台湾海峡、中東といった地域で活動することが主な任務なので、日本

を直接防衛する実戦部隊は、沖縄の海兵隊を別にすれば、ほとんどいないのである。海兵隊は敵前上陸の部隊であり、陸軍に先駆けて敵地に上陸する。このような部隊が日本防衛の部隊ではないことは、素人でもわかることである。

第七艦隊が横須賀を母港としているが、日本防衛が任務ではなく、アジア、太平洋から中東、東アフリカまでの広い地域の防衛が主任務である。有事の場合、日本だけが攻撃されるシナリオは考えにくい。他の場所での有事の場合、日本来援に来る米軍の数も限られ、時期も遅くなる。その間、自衛隊が日本の防衛にあたることになるのである。

在日米軍に関しては、日本は1978年以降、「思いやり予算」によって在日米軍経費の70%以上を負担している。これによって、米国本土に米軍を置くよりも日本に駐留させておく方が、はるかに安いのである。

日本は政治的に安定しており、生活程度も高く、工業技術も優れており、国民の多くは親米である。高度な艦船修理能力と寛大なホストネーションサポートを提供してくれる国は、世界で日本しかないのである。しかし、このような日本に対して、アメリカ人の多くは、いわゆる「ピンのふた論」に代表されるように不信を抱いている。

経済の分野では、日本は依然として内需拡大よりは輸出に頼り、特にアメリカの市場に頼っている。1985年のプラザ合意以降、日本が積極的に対米投資を行い、アメリカ経済を支えてきている。アメリカはこのジャパマンマネーがなければ超大国としての地位が脅かされるのである。この点についても日本人の多くは気付いていない。

このプラザ合意によって急激な円高になり、その結果バブル経済が生み出され、日本の金融当局はバブルのソフトランディングに失敗し、「失われた10年」が始まったのである。しかも、このプラザ合意は日本の対米配慮から行われた政治的な政策の結果なのである。

日本の大蔵省を中心とした金融当局は、日本の機関投資家の損を承知で、アメリカの経済を支えるために対米投資を続け、1995年までの10年間、円高を支持、容認した。日本の経済官僚達は、アメリカのドルを支えることが日本の国益になると思い、アメリカ経済を支えたのである。その結果は長期の日本経済の低迷である。ここにも日本の対米依存の経済外交が見られる。

外交の分野では、日本は主権を持っていない。すなわち、日本独自の外交政策がないのである。日本の外交はアメリカの追従であり、日米安保条約の下、アメリカによって日本の主権が侵されている。日本人の多くはこの点にも気付いていない。

アメリカの外交政策と国益

アメリカの外交政策が、常に国益を追求しているというのは常識である。アメリカに限らず全ての国の外交というものは、その国の国益を求めて行われているのである。

この観点から見ると、戦後の日米関係はアメリカの国益にかなっている。日本を民主主義国として改革し、資本主義経済体制の中に取り込み、アメリカの同盟国とした。その過程でアメリカは自国の市場を日本に提供し、必要な経済、軍事、技術援助を与え、日本が世界第二の経済大国になることを助けた。これは全てアメリカの国益に基づいて行われたことであった。アメリカの国益に反すると判断された場合は、日本に対しても経済制裁が課された。

日米安保条約は、アメリカの国益に基づいて決められ、在日米軍は日本の国益よりもアメリカの国益にかなっている。冷戦中もソ連が日本を攻撃する可能性も意図もほとんど無かったが、ソ連が崩壊し、仮想敵国が無くなった現在、後に述べるように、日本にとって安保条約を維持するメリットは少ないからである。

これに比べて、アメリカは安保条約を必要としている。在日米軍は韓国と台湾の防衛ばかりでなく、アメリカの地球規模での安全保障政策にもなくてはならない存在である。さらに、ジャパンマネーがアメリカの経済、特に財政赤字を支えている。それによって、日本は間接的にアメリカの軍事費を支えているのである。現在の日米関係がなければ、アメリカの外交政策は大きな支障をきたすことになるのである。

換言すれば、安保条約を中心とした現在の日米関係は、アメリカが世界の超大国としての地位を維持していくのに不可欠なものなのである。従って、アメリカにとって日米関係は現在のままで良く、日本を安保条約の枠内に留めておけば、日本が再びアメリカに対して挑戦し、軍事的に脅威となることはないと考えている。

安保条約は日本にとって有益か

それでは、安保条約が日本にとって有益かどうか、プラスとマイナスの面を考えてみよう。安保条約のおかげで日本は安全であった。アメリカが日本の安全を守ってくれてきた。また、安保によって日本は防衛にお金をかけず、アメリカは自国の市場を開放し、日本からの輸入を促進した。アメリカが戦後経済援助をしてくれたので、日本は急速に戦後の経済復興をすることができた。こういった議論が、自民党保守本流の唱える安保擁護論であり、日本国民の大部分はこの議論を受け入れている。

現在、日本にとって安保条約を維持する唯一のメリットは抑止であろう。日本を攻撃すれば在日米軍基地が巻き込まれ、アメリカと戦争をすることになる。あるいは、在日米軍基地がなくても、アメリカが日本防衛にコミットしていれば、アメリカと戦争になる。アメリカと戦争をして勝てる国はないので、日本を攻撃する国はないというのが、安保条約の抑止の論理である。しかし、勝てないとわかっているにもかかわらず戦争をする国が多くあることは、歴史が教えるところである。抑止が崩れ、日本が攻撃された後にアメリカ軍が日本を助けに来ても遅いのである。その時までには、多くの日本国民は犠牲になっているからである。

1990-91年のクエートの例があるように、現在、日本が侵略されれば、国連が多国籍軍を組織し、日本を助けに来ることは明白であろう。日本が経済大国として中立を保ち、諸外国と友好関係を保っていれば、アメリカ軍を中心とした国連指揮下の、または、国連の許可を得た多国籍軍が助けにくることはほぼ間違いないことである。

そもそも、現在、日本を攻撃する意図を持った国があるであろうか。日本攻撃の能力を持った国があるであろうか。ロシア、中国、北朝鮮が日本攻撃の意図を持っていると考える日本人は少数である。能力の点では、唯一アメリカが挙げられる。しかし、アメリカには日本攻撃の意図がない。したがって、現実に日本を攻撃する国は存在しないのである。

日本が中立政策を取り、在日米軍がいなくなれば、朝鮮有事の際、あるいは台湾有事の際に、日本が自動的に戦争に巻き込まれる可能性はほとんどなくなる。このように、中立政策は日本に主権を取り戻し、外交政策の選択の幅を広げるのである。

安保条約のプラス面とマイナス面の話に戻ると、マイナス面がプラス面をはるかに上回っている。まず、朝鮮半島有事、台湾有事の際には、日本はほぼ自動的に戦争に巻き込まれるであろう。日本がこの点でアメリカの政策に「ノー」と言うことはほとんどできない。安保条約がある以上、日本は米軍を助けなければならないであろう。朝鮮半島や台湾海峡でアメリカ兵が亡くなったり、負傷したりしている時に、集団的自衛権を理由に、日本が在日米軍基地の使用を拒否したり、制限したりすることはほとんど不可能である。そうすることは、現状では日米関係の終わりを意味

し、いかなる日本の政権も政権維持が不可能になる。

改定された1997年の日米防衛ガイドラインでは、日本周辺有事の場合、日本列島全域が米軍の後方基地となり、米軍は自衛隊の基地や施設ばかりでなく、民間の空港、港、その他の施設を使うことができる。このような場合は、自衛隊は米軍の指揮下に入ることになり、日本の首相は自衛隊の指揮権を持つことはできないであろう。日本有事、および日本周辺有事の場合は、日本の主権は行使されないのである。

次に大きなマイナスとしては、すでに述べたように、日本が在日米軍基地の維持費の70パーセント以上を負担しているということである。1990年代、アメリカは空前の経済ブームにあった。一方で、日本は「失われた10年」と言われ、バブル崩壊後の不良債権とデフレに悩まされ、日本経済は低迷していた。思いやり予算の発端となったアメリカ経済の低迷は、1990年代には解消されていたのである。日米の経済状況が逆転した1990代においても、日本は思いやり予算を増額し続けた。ここにも、日本がアメリカの属国である顔が見える。アメリカ経済が好転し、日本経済が低迷した時点で思いやり予算は解消すべきだったのである。しかし、対米配慮一辺倒の自民党と官僚は、アメリカに「ノー」ということは出来なかった。

第三のマイナスとしては、在日米兵によるレイプ、放火、殺人、ひき逃げといった犯罪が、後を絶たないことである。在日米軍基地の75パーセントがある沖縄では、状況は特にひどく、米軍は沖縄の人々を守るどころか、基地があることによって、逆に沖縄の人々の生活を脅かしている。しかも、このことについて、日本政府や国民の多くはあまり関心をもっていないのである。

次に、航空機やヘリコプターなどの墜落事故が挙げられる。最近では、沖縄国際大学のキャンパスに墜落したヘリコプター事故がある。その際には、米軍が機材を撤収してしまい、沖縄の警察は現場検証どころか立ち入りもできず、ここでも日本の主権が侵された。基地があることによって沖縄の人々の生命が危険にさらされているのである。

騒音公害、大気汚染、土壌汚染といった環境問題も大きなマイナス面である。この点では、日本の状況はドイツよりも悪く、在日米軍は基地の返還に際して、原状回復の義務はない。すなわち、核を含めた土壌汚染が基地内で見つかったとしても、アメリカには清掃の義務はないのである。日本でもアメリカでもアパートの部屋を借りて契約終了の際には、元のようにきれいにして出て行くのが常識であるが、アメリカ人は日本に対しては二重基準を用いているのである。ドイツやアメリカ国内では原状回復の義務がある。日本はこの点でもアメリカに強く意見を言えず、アメリカの属国となっている。

以上のようなマイナス面に加えて、2001年の9.11テロ攻撃以降は、アメリカの同盟国である日本はテロの標的になっている。今では、米軍基地を守っているのは、日本の警察である。在日米軍基地がなく、アメリカと同盟関係になれば、日本がテロの標的になる可能性はずっと低いであろう。

このように安保条約があることによって、プラスの面よりもマイナスの面の方が大きいのである。換言すれば、安保条約によって日本の国益が損なわれているのである。

一般的に言って、在日米軍は日本で事実上の治外法権を享受している。維持費の70パーセント以上を払ってもらい、多くの場合、日本の法律に従わなくていい米軍は宗主国としての地位に安住している。³ このような状況では在日米軍基地の縮小は実現しないのである。

日本の新たな選択

独自の外交政策を持ちえない日本は、いまだロシアとは平和条約が結ばず、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とは国交がない。対米関係をあまりにも重視した小泉政権は大義名分のないイラク戦争を支持し、戦後のイラクに自衛隊を送った。このことは、日本が独自の外交政策を持っていないことを世界に示したと言えよう。安保条約がなければ、日本はもっと自由に独自の判断ができたのである。

日本の指導者の多くは安保条約があることにより、日本の安全が守られていると言うが、実際はその逆で、安保条約があることにより、日本の安全が脅かされている。ブッシュ政権の先制攻撃論が北朝鮮に適用されれば、在日米軍基地は攻撃され、日本も巻き添えになる。このことに対して日本政府はアメリカに意見を言える立場にはないのである。この点だけを見ても、安保条約によって日本の国益が脅かされているのは明白である。

日米の指導者の多くは、安保条約を破棄すれば日本は軍事大国になると思っている。安保条約を破棄すれば日本は国際的に孤立すると考える日本の指導者は多い。また、アメリカの指導者の多くは、日本が安保条約を破棄すれば、日本はアメリカの潜在敵国になると考えている。安保条約は日本の軍事大国化を防ぎ、日本がアメリカの潜在敵国になることを防いでいると思っている。すでに述べた「ビンのふた論」である。

しかし、安保条約の下、日本はすでに軍事大国になっているのである。自衛隊がすでに通常戦力においては、アジアで最強の軍隊に成長していることを日本人の多くは知らない。海上自衛隊と航空自衛隊の能力は、英独仏の海空軍と比較しても引けをとらない。⁴

中国と北朝鮮の海空軍の能力を考慮すれば、自衛隊は現在の能力でも十分に日本を守ることができるのである。したがって、安保条約が破棄されたからといって、日本が軍備を増強して軍事大国になることはない。その必要はないのである。

安保条約を破棄し、同盟関係を解消しても経済、政治、外交の面で日米の友好関係は維持できるのである。現在の日本にとって安保条約はプラスの面は少なく、マイナスの面があまりにも多い。安保条約を破棄し、日米友好条約の締結を急ぐべきである。新日米関係の構築を急ぐべきである。

その第一段階として、基地の縮小をアメリカに要求すべきである。また、思いやり予算は廃止すべきである。1980年代と現在の日米経済関係は、逆転しており、日本が多額の思いやり予算をアメリカに提供する理由はない。自衛隊は縮小、解体し、沿岸警備とテロ対策を重視した防衛政策に転換すべきである。

第二段階として、基地の全廃をアメリカに要求する。これはアメリカとしては受け入れることはできないであろうから、安保条約の解消につながるであろう。アメリカにとって在日米軍基地は、アメリカが超大国としての地位を維持するために必要であり、アメリカが自ら放棄することはないであろう。

外交の分野においては、中国との経済関係をさらに緊密にし、友好関係を回復し、ロシアとは平和条約を結び、北朝鮮との外交関係を正常化すれば、自衛隊を縮小、解体しても日本の安全に支障をきたすことはない。

こういった外交政策の大転換をするには政権の交代が必要である。自民党では出来ない外交政策である。現在の民主党でも無理であろう。しかし、政権交代をすることによって、民主党主導で官僚支配の弊害を是正し、日米関係を主従関係から、より対等な関係にもっていくことは可能である。その上で基地の縮小と思いやり予算の問題を解決することができるであろう。

ま と め

本論で述べたように、現在の日米関係はアメリカが主人で日本が僕、属国である。日本は、在日米軍に広大な土地を提供し、治外法権を許し、維持費の70パーセント以上を負担している。現在の在日米軍は日本の傭兵である。

経済的には、日本の対米投資が連邦政府の財政赤字をかなりの程度補填し、金融業界にドルを注ぎ込んでいる。このジャパンマネーが無ければ、アメリカ経済は崩壊の危機に直面するといっても過言ではない。

外交の面では、日本はアメリカの外交に追従し独自の外交政策を展開することができない。日本の主権は存在していないのである。自民党政権が続く限りこの状態は変わらないであろう。

本論で外交の目的は自国の国益を追及することであると述べたが、日本外交は日本の国益を追求していない。日本の指導者はアメリカ外交に従っていけば、全てうまくいくと思っている。対米関係を良好に維持することが日本の国益となっているのである。イラク戦争における日本の行動はこのことを端的に示している。

21世紀における日米関係は、日本が安保条約を解消し、主権を回復してこそ、初めて対等な関係になれるのである。

注

- 1 佐藤優『日米開戦の真実』小学館、2006年。
- 2 カレル・V・ウォルフレン『アメリカからの独立が日本人を幸福にする』実業之日本社、2003年。
- 3 Chalmers Johnson, *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*, New York: Henry Holt and Company, 2004.
- 4 田岡俊次『日本を囲む軍事力の構図』中経出版、2003年。

参考文献

Johnson, Chalmers. *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*, New York: Henry Holt and Company, 2004.

吉川元忠・関岡英之『国富消尽』PHP研究所、2006年。

三國陽夫『黒字亡国』文藝春秋、2005年。

佐藤優『日米開戦の真実』小学館、2006年。

関岡英之『拒否できない日本』文藝春秋、2004年。

田岡俊次『日本を囲む軍事力の構図』中経出版、2003年。

カレル・V・ウォルフレン『アメリカからの独立が日本人を幸福にする』実業之日本社、2003年。